



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-6771-8512
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,524	0.8	921	△44.9	1,313	△12.9	966	△61.9
2022年12月期	13,415	—	1,671	—	1,506	—	2,536	—

(注) 包括利益 2023年12月期 712百万円 (△78.1%) 2022年12月期 3,252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年12月期	25	07	25	07	6.4	5.0	5.0	6.8		
2022年12月期	63	49	63	43	16.6	5.7	5.7	12.5		

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 196百万円 2022年12月期 169百万円

(注) 当社は、2021年6月24日に開催の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。つきましては、経過期間となる2021年12月期は、第21期まで決算期が3月31日であった当社及び連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月、第21期まで決算期が12月31日であった連結子会社は2021年1月1日から2021年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としておりますため、2022年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年12月期	25,227		14,601		56.5	364	93	
2022年12月期	27,782		16,322		57.4	402	87	

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,262百万円 2022年12月期 15,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	592		△95		△2,859		10,194	
2022年12月期	385		1,957		△1,910		12,869	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	14.10	14.10	558	22.2	3.7
2023年12月期	—	0.00	—	5.77	5.77	225	23.0	1.5
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.57	3.57		24.1	

(注) 2024年12月期は、2023年12月期末の自己株式を除いた発行株式数である39,082,120株から1株当たり配当金を算出しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	5.0	770	△16.4	1,000	△23.8	580	△40.0	14.84

- (注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、2023年12月期末の自己株式を除いた発行済株式数である39,082,120株を期中平均株式数と仮定して算出しております。
 3. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有新規1社(社名)株式会社ADWAYS DEEE、除外1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 有
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	42,006,000株	2022年12月期	42,003,700株
2023年12月期	2,923,880株	2022年12月期	2,394,980株
2023年12月期	38,534,137株	2022年12月期	39,960,616株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,731	△23.8	△27	—	1,298	△9.5	973	△35.4
2022年12月期	8,838	—	1,248	—	1,434	—	1,507	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	25.27	25.27
2022年12月期	37.71	37.68

(注) 当社は、2021年6月24日に開催の第21期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、第22期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。つきましては、経過期間となる2021年12月期は、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間を対象期間としておりますため、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,637	12,895	68.7	327.59
2022年12月期	21,084	12,946	61.1	325.12

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,802百万円 2022年12月期 12,877百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2024年2月9日(金)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定であります。

本説明会の動画(2023年12月期の業績・事業概況の説明)へのアクセスURLは、開催同日に当社ウェブサイト

(<https://ir.adways.net/>)にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績等の概況

当社グループでは、変化が激しい業界において、広告主(クライアント)及び提携メディアの抱えているニーズや課題に対しより迅速な経営判断及び事業判断を行うため、2023年1月4日に新設分割により「株式会社ADWAYS DEEE」を新設し、当社のアドプラットフォーム事業に関する権利義務を「株式会社ADWAYS DEEE」に承継させました。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も回復基調が継続している一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う物価高騰等も継続しており、不透明な状況が続いております。

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における当社グループは、ゲーム及びマンガアプリを提供する広告主(クライアント)からの広告出稿が減少したこと、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」における機械学習ロジックの不備があったこと等の影響はありましたが、新設分割により設立した「株式会社ADWAYS DEEE」における金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が拡大、中国におけるアプリ広告及びブランド広告の広告出稿が増加したこと等により、売上高は堅調に推移いたしました。一方、人件費の増加やオフィス移転の影響並びに中国での貸倒引当金の計上等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)は売上高13,524,048千円、営業利益921,538千円となりました。また、持分法による投資利益及び投資事業組合運用益を計上したこと等により経常利益1,313,010千円、投資有価証券売却益を計上したこと等により税金等調整前当期純利益は1,586,735千円、親会社株主に帰属する当期純利益は966,139千円となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減額 (増減率)
売上高	13,415,621	13,524,048	108,427 (0.8%)
営業利益	1,671,056	921,538	△749,517 (△44.9%)
経常利益	1,506,629	1,313,010	△193,618 (△12.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,536,978	966,139	△1,570,838 (△61.9%)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減額 (増減率)	
外部 売上高	①アドプラットフォーム事業	3,624,814	4,077,238	452,423 (12.5%)	
	②エージェンシー事業	国内	5,931,868	5,611,558	△320,310 (△5.4%)
		海外	2,238,035	2,288,318	50,283 (2.2%)
		合計	8,169,904	7,899,877	△270,027 (△3.3%)
	③その他	1,620,901	1,546,932	△73,969 (△4.6%)	
セグメント利益	①アドプラットフォーム事業	1,675,870	1,326,596	△349,274 (△20.8%)	
	②エージェンシー事業	2,099,087	1,537,923	△561,164 (△26.7%)	
	③その他	86,106	67,067	△19,038 (△22.1%)	

(注)当社グループは、2023年1月4日付で当社のアドプラットフォーム事業に関する権利義務を新設分割により設立した株式会社ADWAYS DEEEに承継させたこと、並びに本件に付随して当社内の部門を再編したことに伴い、当連結会計年度より、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後の配分方法による算定が困難であることから、変更前の配分方法によって算定しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

当連結会計年度においては、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」において、外部環境の変化や機械学習のロジックに不備があったこと等により、主にゲーム及びマンガアプリを提供する広告主(クライアント)からの売上高が減少したものの、アフィリエイト広告において、カードローン及びクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が拡大したこと等により売上高が増加いたしました。このような要因により、アドプラットフォーム事業の売上高は4,077,238千円(前年同期比12.5%増)となりました。一方、新卒社員の入社や今後の事業拡大のための施策等を行った結果、セグメント利益は1,326,596千円(前年同期比20.8%減)となりました。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当連結会計年度、台湾において、景気悪化の影響でゲームアプリ及びブランド広告の需要が減少したこと等により、売上高が減少いたしました。しかしながら、中国において、EC広告やブランド広告が増加したこと等により売上高が堅調に推移し、海外のエージェンシー事業の売上高は増加いたしました。一方、国内のエージェンシー事業においては、ゲーム・マンガ以外の広告主(クライアント)からの新規広告需要はありましたが、ゲーム及びマンガアプリ市場のコモディティ化等によって広告需要が縮小したため、売上高が減少いたしました。このような要因により、エージェンシー事業の売上高は7,899,877千円(前年同期比3.3%減)となりました。また、新卒社員の入社やオフィス移転の影響並びに中国での貸倒引当金の計上等により、セグメント利益は1,537,923千円(前年同期比26.7%減)となりました。

※コモディティ化：市場が活性化し、他社が参入し機能や品質などで差がなくなってしまうこと。

③その他

その他は、土業向けのポータルサイトの運営や、インフルエンサーマーケティングの企画運営等の新規事業等により構成されています。

当連結会計年度は、土業向けポータルサイトの運営、インフルエンサーマーケティングの企画運営及びサウナ事業等は堅調に推移したものの、前連結会計年度において一時的に受注したコンサルティング業務の売上高の減少、生活雑貨の販売事業における販売数の減少等により、売上高は1,546,932千円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は67,067千円(前年同期比22.1%減)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2022年12月期)	当連結会計年度 (2023年12月期)	増減額 (増減率)
資産合計	27,782,176	25,227,266	△2,554,909 (△9.2%)
負債合計	11,459,944	10,625,945	△833,999 (△7.3%)
純資産合計	16,322,231	14,601,321	△1,720,910 (△10.5%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より2,952,839千円減少し19,940,117千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,675,674千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より397,929千円増加し5,287,148千円となりました。主な要因は、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが71,842千円、のれんが51,256千円減少したものの、有形固定資産に含まれる建物(純額)が460,106千円増加したこと等によるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より809,254千円減少し10,342,482千円となりました。主な要因は、未払法人税等が769,489千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より24,745千円減少し283,462千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期資産除去債務が121,231千円、長期未払費用が22,968千円増加したものの、繰延税金負債が179,553千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より1,720,910千円減少し14,601,321千円となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が282,372千円増加し、資本剰余金が1,587,433千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、2,675,676千円減少し、10,194,072千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、592,349千円の収入(前期は385,202千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,586,735千円に対して、投資有価証券売却及び評価損益の調整367,176千円、法人税等の支払額1,794,248千円による支出があったものの、売上債権の減少889,159千円、減価償却費221,552千円による収入があったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、95,219千円の支出(前期は1,957,992千円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入524,083千円があったものの、有形固定資産の取得による648,597千円の支出があったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、2,859,849千円の支出(前期は1,910,756千円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出280,840千円、自己株式の取得による支出2,002,735千円、配当金の支払額による支出556,765千円があったこと等によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	57.8	57.4	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	137.4	75.6	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少又は発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の足もとの状況におきましては、新型コロナウイルス感染症による規制緩和に伴い、社会経済活動も回復基調が継続している一方、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の影響で、先行きが不透明な状況が続くことが予測されております。

このような状況下の中、当社グループでは、パーパスとして掲げている『全世界に「なにこれ すげー こんなのはじめて」を届け、すべての人の可能性をひろげる「人儲け」を実現する。』ために、全ての人が成長できる社会へ向け、事業を通じて本格的な価値の創造に取り組んでまいります。

主力の広告事業におきましては、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」では、既存のアプリ広告やブランド広告だけではなくYouTube配信の最適化や台湾での展開に注力する事で成長を見込んでおります。また、ADWAYS DEEEでは、引き続きアフィリエイト広告の透明性・公平性を向上させ、健全化を推進すべく新たな概念へアップデートしてまいります。

国内のエージェンシー事業においては、テレビCMのデジタルメディアへの移行が進んでいることから、デジタルメディアでの広告獲得を一層強化するとともに、ゲーム・マンガアプリ以外の分野の広告の新規開拓に注力いたします。海外のエージェンシー事業においては、海外市場での多様なニーズや変化に対応すべく、各拠点の更なる強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の売上高は14,200百万円、営業利益770百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円を見込んでおります。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。

2021年12月期から2023年12月期の3ヶ年の配当方針につきましては、下記のとおり当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金2円70銭を基準に毎期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途としております。以上により、2023年12月期の普通配当は、配当性向23%から算出される1株当たり配当金5円77銭が2円90銭より高いため、普通配当を5円77銭といたします。

上記の配当金につきましては、2024年3月26日開催予定の当社第24期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

<2021年12月期～2023年12月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第22期 (2021年12月期)	第23期 (2022年12月期)	第24期 (2023年12月期)
配当方針	配当性向21% もしくは 1株当たり2円70銭 の 高い方	配当性向22% もしくは 1株当たり2円80銭 の 高い方	配当性向23% もしくは 1株当たり2円90銭 の 高い方

(注)1. 第22期より決算期変更に伴い配当基準日を12月31日に変更しております。

2. 第22期は、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となります。

3. 第23期以降は、1月1日から12月31日までとなります。

また、2024年12月期から2026年12月期の3ヶ年の配当方針につきましては、上記の基本方針を踏襲し、当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向もしくは1株当たり配当金3円00銭を基準に毎期10銭を増配した1株当たり配当金のどちらか高い方を目途といたします。

なお、次期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

<2024年12月期～2026年12月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第25期 (2024年12月期)	第26期 (2025年12月期)	第27期 (2026年12月期)
配当方針	配当性向24% もしくは 1株当たり3円00銭 の 高い方	配当性向25% もしくは 1株当たり3円10銭 の 高い方	配当性向26% もしくは 1株当たり3円20銭 の 高い方

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,864,371	10,188,696
預け金	5,376	5,375
受取手形、売掛金及び契約資産	9,202,433	8,499,386
棚卸資産	※1 29,143	※1 57,713
その他	880,923	1,239,188
貸倒引当金	△89,291	△50,242
流動資産合計	22,892,957	19,940,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	725,133	1,035,903
減価償却累計額	△362,383	△213,047
建物(純額)	362,749	822,856
工具、器具及び備品	472,972	458,573
減価償却累計額	△358,209	△317,660
工具、器具及び備品(純額)	114,762	140,912
土地	53,291	53,291
その他	103,825	218,864
減価償却累計額	△16,130	△35,878
その他(純額)	87,694	182,985
有形固定資産合計	618,498	1,200,045
無形固定資産		
のれん	51,951	694
その他	204,456	131,594
無形固定資産合計	256,407	132,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,341,732	※2 3,100,086
長期貸付金	37,837	※3 415,722
その他	1,286,182	1,212,137
貸倒引当金	△651,440	△773,131
投資その他の資産合計	4,014,312	3,954,814
固定資産合計	4,889,218	5,287,148
資産合計	27,782,176	25,227,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,870,072	7,807,315
未払法人税等	1,292,323	522,833
賞与引当金	6,650	55,753
その他	1,982,691	1,956,580
流動負債合計	11,151,737	10,342,482
固定負債		
繰延税金負債	241,589	62,035
退職給付に係る負債	13,377	16,990
その他	53,240	204,436
固定負債合計	308,207	283,462
負債合計	11,459,944	10,625,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,255	1,717,126
資本剰余金	6,947,045	5,359,612
利益剰余金	7,679,628	8,087,284
自己株式	△1,809,235	△2,091,607
株主資本合計	14,533,694	13,072,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,152	464,246
為替換算調整勘定	607,730	706,218
退職給付に係る調整累計額	17,502	19,484
その他の包括利益累計額合計	1,423,385	1,189,949
新株予約権	69,298	93,035
非支配株主持分	295,853	245,920
純資産合計	16,322,231	14,601,321
負債純資産合計	27,782,176	25,227,266

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 13,415,621	※1 13,524,048
売上原価	2,609,326	2,573,255
売上総利益	10,806,294	10,950,793
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,135,237	※2, ※3 10,029,254
営業利益	1,671,056	921,538
営業外収益		
受取利息	10,848	16,848
受取配当金	5,041	3,349
為替差益	34,092	4,368
持分法による投資利益	169,552	196,571
投資事業組合運用益	82,516	132,153
その他	34,701	44,562
営業外収益合計	336,752	397,854
営業外費用		
自己株式取得費用	2,299	2,799
貸倒引当金繰入額	488,854	—
その他	10,026	3,582
営業外費用合計	501,180	6,382
経常利益	1,506,629	1,313,010
特別利益		
固定資産売却益	—	30
投資有価証券売却益	2,943,464	472,495
関係会社株式売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	23,939
受取和解金	—	47,930
特別利益合計	2,943,464	544,395
特別損失		
固定資産売却損	17,999	763
固定資産除却損	—	1,151
投資有価証券売却損	19,712	—
投資有価証券評価損	117,123	105,318
関係会社株式評価損	66,331	—
減損損失	※4 9,833	※4 47,572
本社移転費用	—	9,443
在外連結子会社リストラチャリング費用	37,424	4,142
在外連結子会社口座凍結損失	5,575	—
仲裁関連費用	—	43,189
和解金	—	59,090
特別損失合計	274,000	270,670
税金等調整前当期純利益	4,176,093	1,586,735
法人税、住民税及び事業税	1,554,656	695,986
法人税等調整額	27,155	△31,794
法人税等合計	1,581,812	664,191
当期純利益	2,594,281	922,543
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	57,303	△43,595
親会社株主に帰属する当期純利益	2,536,978	966,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,594,281	922,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,823	△332,369
為替換算調整勘定	141,801	97,507
退職給付に係る調整額	6,307	705
持分法適用会社に対する持分相当額	95,052	23,643
その他の包括利益合計	657,983	△210,513
包括利益	※1 3,252,265	※1 712,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,186,891	732,703
非支配株主に係る包括利益	65,373	△20,672

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,255	6,947,045	5,366,041	△167,289	13,862,052
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△216,153		△216,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,536,978		2,536,978
自己株式の取得				△1,641,946	△1,641,946
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△7,236		△7,236
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,313,587	△1,641,946	671,641
当期末残高	1,716,255	6,947,045	7,679,628	△1,809,235	14,533,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	379,509	376,398	—	755,907	41,865	278,109	14,937,934
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△216,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,536,978
自己株式の取得							△1,641,946
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△7,236
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418,642	231,332	17,502	667,478	27,433	17,743	712,655
当期変動額合計	418,642	231,332	17,502	667,478	27,433	17,743	1,384,296
当期末残高	798,152	607,730	17,502	1,423,385	69,298	295,853	16,322,231

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,255	6,947,045	7,679,628	△1,809,235	14,533,694
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	870	870			1,741
剰余金の配当			△558,483		△558,483
親会社株主に帰属する当期純利益			966,139		966,139
自己株式の取得				△1,999,936	△1,999,936
株式交換による増加		△1,317,663		1,717,563	399,900
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270,640			△270,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	870	△1,587,433	407,655	△282,372	△1,461,278
当期末残高	1,717,126	5,359,612	8,087,284	△2,091,607	13,072,415

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	798,152	607,730	17,502	1,423,385	69,298	295,853	16,322,231
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,741
剰余金の配当							△558,483
親会社株主に帰属する当期純利益							966,139
自己株式の取得							△1,999,936
株式交換による増加							399,900
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△270,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333,905	98,487	1,981	△233,436	23,737	△49,932	△259,631
当期変動額合計	△333,905	98,487	1,981	△233,436	23,737	△49,932	△1,720,910
当期末残高	464,246	706,218	19,484	1,189,949	93,035	245,920	14,601,321

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,176,093	1,586,735
減価償却費	227,306	221,552
のれん償却額	18,845	7,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489,740	39,760
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168,569	49,103
株式報酬費用	27,433	48,138
受取利息及び受取配当金	△15,889	△20,198
支払利息	39	281
固定資産売却損益 (△は益)	17,999	732
固定資産除却損	—	1,151
関係会社株式評価損	66,331	—
減損損失	9,833	47,572
新株予約権戻入益	—	△23,939
在外連結子会社リストラクチャリング費用	37,424	4,142
投資事業組合運用損益 (△は益)	△82,516	△132,153
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,806,627	△367,176
持分法による投資損益 (△は益)	△169,552	△196,571
為替差損益 (△は益)	△34,092	△4,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042,260	889,159
前渡金の増減額 (△は増加)	△89,836	110,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,613	97,696
未収入金の増減額 (△は増加)	△66,290	145,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,352	△203,124
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△9,239	188,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223,613	△66,974
前払費用の増減額 (△は増加)	△57,133	△76,733
前受金の増減額 (△は減少)	△111,212	△59,239
預り金の増減額 (△は減少)	11,779	50,452
その他	44,811	△26,808
小計	836,291	2,311,345
利息及び配当金の受取額	60,145	66,764
利息の支払額	△39	△219
補助金の受取額	340	8,706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△511,534	△1,794,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,202	592,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△408,469	△648,597
無形固定資産の取得による支出	△21,439	△10,460
無形固定資産の売却による収入	—	4,000
投資有価証券の取得による支出	△508,806	△305,899
投資有価証券の売却による収入	3,004,892	524,083
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△44,980	△19,160
貸付金の回収による収入	9,373	48,155
差入保証金の回収による収入	5,893	187,832
差入保証金の差入による支出	△209,928	△36,891
投資事業組合からの分配による収入	152,906	217,802
その他	△21,450	△56,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,957,992	△95,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,244	—
長期借入れによる収入	—	13,860
長期借入金の返済による支出	—	△5,387
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280,840
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,278
自己株式の取得による支出	△1,644,246	△2,002,735
配当金の支払額	△216,636	△556,765
非支配株主への配当金の支払額	△47,629	△29,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,910,756	△2,859,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378,228	△312,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,209	△2,675,676
現金及び現金同等物の期首残高	12,759,214	12,869,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,324	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,869,748	※1 10,194,072

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 32社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威廣告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

Brasta株式会社

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

予約トップ10株式会社

Enrichmedia Technologies Inc.

TheSwampman株式会社

ムクリ株式会社

Mu Charm Technology Co., Ltd.

株式会社キラピカ

株式会社オールドルーキー

株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス

株式会社オールドルーキーカフェ

有限会社土田昆衛製作所

株式会社ラビッツ

Match Advertising Inc.

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

株式会社ADWAYS DEEE

当連結会計年度において、新設分割により株式会社ADWAYS DEEEを設立したため、連結の範囲に含めており
ます。

(2)非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズベイビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 8社

持分法適用の関連会社の名称
任拓データ科技(上海)有限公司
NINT TECHNOLOGY HK LIMITED
株式会社Nint
Nintホールディングス株式会社
任拓(上海)市場諮詢有限公司
KOS Entertainment Limited
上海橙子星数字伝媒科技有限公司
感性意識股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社の名称
上記1(2)に記載した非連結子会社
(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社土田昆衛製作所は決算日が3月31日であるため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	2~38年
工具、器具及び備品	3~15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

① アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、顧客(広告主)に対して、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

当事業の主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、当社グループのアドプラットフォームを用いて、提携メディアへ広告配信を行う役務の提供(顧客が指定した成果が達成されるように手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、顧客が検収(成果の承認)を行った時点を、履行義務を充足する通常の時点と捉えて収益を認識しております。

当事業の各インターネット広告サービスは、他の当事者(提携メディア)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っている判断しており、顧客から受領する対価の額から提携メディアへ支払う成果報酬を控除した純額で売上高を計上しております。

② エージェンシー事業

エージェンシー事業は、顧客(広告主)のアプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売の履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、他社のアドプラットフォームへ広告配信を行う役務の提供(インターネット広告配信を通じたクリック等の広告トラッキングを手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、他社のアドプラットフォームへインターネット広告配信を行った役務の量に応じて従量的に顧客が便益を享受していることから、一定の期間にわたり履行義務を充足しているものと捉えて収益を認識しております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売は、他の当事者(他社のアドプラットフォーム)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っている判断しており、顧客から受領する対価の額から他社のアドプラットフォームへ支払う額を控除した純額で売上高を計上しております。

なお、いずれの事業におきましても、広告素材等の制作にあたり顧客からの発注に基づき、当社グループが他の当事者に当該広告素材等の制作を外注する取引に関しては、顧客への提供を行う前に、当社グループが他の当事者より広告素材等を受領・検収を行い、その後顧客へ財又はサービスが移転していることから、本人取引と判断しており、顧客から受領した対価と他の当事者へ支払う原価を総額で認識しております。

また、いずれに事業におきましても、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,324,020千円は、「長期貸付金」37,837千円、「その他」1,286,182千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△15,556千円は、「差入保証金の回収による収入」5,893千円、「その他」△21,450千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社オフィス移転のための退去に伴う原状回復費用の新たな情報に基づき、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により変更前の資産除去債務残高より35,373千円減額しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,373千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
商品及び製品	28,144千円	56,583千円
原材料及び貯蔵品	999	1,129

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	691,219千円	861,193千円

※3 長期貸付金の内、399,900千円は代表取締役社長山田翔氏への貸付金であります。

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	330,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	330,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	4,255,221千円	4,577,211千円
賞与引当金繰入額	6,648	55,753
退職給付費用	42,290	53,085
支払手数料	1,680,135	1,691,489
貸倒引当金繰入額	2,324	69,750

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	56,942千円	92,242千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
東京都新宿区	その他	のれん	9,833

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である株式会社ラビッツについて、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
台湾	その他	のれん	47,572

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるMatch Advertising Inc.について、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,056,615千円	△7,842千円
組替調整額	△2,453,594	△472,893
税効果調整前	603,021	△480,735
税効果額	188,197	△148,365
その他有価証券評価差額金	414,823	△332,369
為替換算調整勘定:		
当期発生額	141,801	97,507
為替換算調整勘定	141,801	97,507
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	6,672	1,337
組替調整額	△365	△632
退職給付に係る調整額	6,307	705
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	95,052	23,643
持分法適用会社に対する持分相当額	95,052	23,643
その他の包括利益合計	657,983	△210,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,003,700	—	—	42,003,700
合計	42,003,700	—	—	42,003,700
自己株式				
普通株式(注)	194,500	2,200,480	—	2,394,980
合計	194,500	2,200,480	—	2,394,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,200,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,200,400株、単元未満株の買取による増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	69,298
合計			—	—	—	—	69,298

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	216,153千円	利益剰余金	5.17円	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	558,483千円	利益剰余金	14.10円	2022年12月31日	2023年3月24日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,003,700	2,300	—	42,006,000
合計	42,003,700	2,300	—	42,006,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,394,980	2,929,900	2,401,000	2,923,880
合計	2,394,980	2,929,900	2,401,000	2,923,880

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換に伴う自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	93,035
合計			—	—	—	—	93,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	558,483千円	利益剰余金	14.10円	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	225,505千円	利益剰余金	5.77円	2023年12月31日	2024年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	12,864,371千円	10,188,696千円
預け金勘定(注)	5,376	5,375
現金及び現金同等物	12,869,748	10,194,072

(注)預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

2 重要な非資金取引

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
株式交換による資本剰余金の減少額	－千円	1,317,663千円
株式交換による自己株式の減少額	－	1,717,563

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	－千円	870千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	－	870

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
資産除去債務の額	22,510千円	121,801千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	28,081	48,138

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 74名 子会社の取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 62,200株	普通株式 171,300株	普通株式 29,800株
付与日	2018年12月3日	2018年12月3日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2020年12月 4日～ 2023年12月 3日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日
権利行使期間	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日
権利行使期間	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社従業員 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日
権利行使期間	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日
権利行使期間	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	29,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,900	121,400	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	2,300	—
失効	—	119,100	—
未行使残	51,900	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	24,800	24,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	24,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	29,800	24,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	29,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,800	29,800	29,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,800	29,800	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,800	24,800	29,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,800	24,800	29,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	24,800	24,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	24,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	29,800	24,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	29,800	29,800	24,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	24,800
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	24,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第12回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	556	556	805
行使時平均株価 (円)	—	611	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	324	201	271

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	271	271	271

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	315	315	315

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	315	322	322

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	322	322	325

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	325	325	325

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	329	329	329

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	329

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「アドプラットフォーム事業」は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用、「エージェンシー事業」は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドブラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	3,624,787	5,931,868	9,556,656	1,620,901	11,177,557
海外	27	2,238,035	2,238,063	—	2,238,063
顧客との契約から生じる収益	3,624,814	8,169,904	11,794,719	1,620,901	13,415,621
外部顧客に対する売上高	3,624,814	8,169,904	11,794,719	1,620,901	13,415,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	902,956	19,692	922,648	179,341	1,101,989
計	4,527,771	8,189,597	12,717,368	1,800,242	14,517,611
セグメント利益	1,675,870	2,099,087	3,774,957	86,106	3,861,064
セグメント資産	3,352,740	8,646,695	11,999,436	4,254,413	16,253,850
その他の項目					
減価償却費	20,754	113,074	133,828	21,830	155,658
のれんの償却額	—	13,970	13,970	4,874	18,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,702	33,956	48,658	326,086	374,745

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドブラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	3,988,544	5,611,558	9,600,103	1,546,932	11,147,035
海外	88,694	2,288,318	2,377,013	—	2,377,013
顧客との契約から生じる収益	4,077,238	7,899,877	11,977,116	1,546,932	13,524,048
外部顧客に対する売上高	4,077,238	7,899,877	11,977,116	1,546,932	13,524,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	614,773	330,676	945,449	145,553	1,091,002
計	4,692,012	8,230,553	12,922,565	1,692,485	14,615,051
セグメント利益	1,326,596	1,537,923	2,864,519	67,067	2,931,586
セグメント資産	4,878,639	8,242,103	13,120,742	4,200,346	17,321,088
その他の項目					
減価償却費	9,260	119,300	128,561	48,160	176,722
のれんの償却額	—	7,098	7,098	252	7,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,689	348,527	363,217	278,338	641,555

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,717,368	12,922,565
「その他」の区分の売上高	1,800,242	1,692,485
セグメント間取引消去	△1,101,989	△1,091,002
連結財務諸表の売上高	13,415,621	13,524,048

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,774,957	2,864,519
「その他」の区分の利益	86,106	67,067
セグメント間取引消去	△13,967	—
全社費用(注)	△2,176,040	△2,010,047
連結財務諸表の営業利益	1,671,056	921,538

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、主に役員及び間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,999,436	13,120,742
「その他」の区分の資産	4,254,413	4,200,346
全社資産(注)	11,528,325	7,906,177
連結財務諸表の資産	27,782,176	25,227,266

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,828	128,561	21,830	48,160	71,647	44,829	227,306	221,552
のれんの償却額	13,970	7,098	4,874	252	—	—	18,845	7,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	48,658	363,217	326,086	278,338	83,400	134,537	458,145	776,093

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社移転に伴う建物附属設備の増加額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月4日付で当社のアドプラットフォーム事業に関する権利義務を新設分割により設立した株式会社ADWAYS DEEEに承継させたこと、並びに本件に付随して当社内の部門を再編したことに伴い、当連結会計年度より、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後の配分方法による算定が困難であることから、変更前の配分方法によって算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
11,177,557	807,151	1,423,026	631	7,253	13,415,621

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
573,001	45,497	—	—	618,498

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
11,147,035	1,023,409	1,336,962	12,102	4,537	13,524,048

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
1,146,548	53,496	—	—	1,200,045

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	9,833	—	9,833

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	47,572	—	—	47,572

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	51,004	947	—	51,951

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	694	—	694

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	402円87銭	364円93銭
1株当たり当期純利益	63円49銭	25円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円43銭	25円07銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,536,978	966,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,536,978	966,139
期中平均株式数(株)	39,960,616	38,534,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,255	4,273
(うち新株予約権(株))	(35,255)	(4,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、保有する資産の効率化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を2024年1月に売却いたしました。これに伴い、2024年12月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益382,483千円を特別利益として計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,169,293	3,141,177
売掛金	7,106,527	4,848,632
貯蔵品	956	949
前渡金	10,216	21,642
前払費用	268,722	285,229
未収収益	20,103	27,595
未収入金	81,995	1,146,443
その他	236,591	736,983
貸倒引当金	△15,264	△4,485
流動資産合計	14,879,142	10,204,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,823	371,988
工具、器具及び備品	67,553	95,621
その他	35,077	30,259
有形固定資産合計	126,455	497,870
無形固定資産		
ソフトウェア	179,595	112,528
無形固定資産合計	179,595	112,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579,991	1,401,714
関係会社株式	1,628,592	3,483,408
関係会社出資金	821,076	821,076
長期貸付金	1,329,956	1,784,833
繰延税金資産	8,129	24,932
その他	576,832	343,621
貸倒引当金	△45,641	△36,366
投資その他の資産合計	5,898,938	7,823,220
固定資産合計	6,204,988	8,433,618
資産合計	21,084,130	18,637,786

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,390,326	4,138,523
未払金	646,070	648,141
未払法人税等	496,868	33,864
未払消費税等	256,202	61,225
前受金	64,148	90,557
預り金	137,774	149,171
未払費用	2,596	29,078
賞与引当金	6,650	9,450
資産除去債務	93,290	1,536
その他	39,274	41,028
流動負債合計	8,133,201	5,202,576
固定負債		
長期借入金	—	400,000
資産除去債務	4,156	116,433
その他	—	22,968
固定負債合計	4,156	539,402
負債合計	8,137,357	5,741,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,255	1,717,126
資本剰余金		
資本準備金	706,255	707,126
その他資本剰余金	6,360,045	6,267,958
資本剰余金合計	7,066,301	6,975,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,631,458	6,046,868
利益剰余金合計	5,631,458	6,046,868
自己株式	△1,809,235	△2,091,607
株主資本合計	12,604,779	12,647,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,695	155,299
評価・換算差額等合計	272,695	155,299
新株予約権	69,298	93,035
純資産合計	12,946,773	12,895,807
負債純資産合計	21,084,130	18,637,786

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,838,340	6,731,316
売上原価	1,815,438	1,552,095
売上総利益	7,022,901	5,179,220
販売費及び一般管理費	5,774,706	5,206,297
営業利益又は営業損失(△)	1,248,195	△27,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,675	1,175,723
為替差益	29,381	17,799
投資事業組合運用益	82,516	132,153
その他	10,806	11,870
営業外収益合計	190,380	1,337,546
営業外費用		
支払利息	494	9,279
自己株式取得費用	2,299	2,799
その他	1,634	150
営業外費用合計	4,429	12,229
経常利益	1,434,146	1,298,238
特別利益		
投資有価証券売却益	905,826	148,839
関係会社株式売却益	30,466	—
新株予約権戻入益	—	23,939
受取和解金	—	47,930
特別利益合計	936,292	220,709
特別損失		
固定資産売却損	1,159	763
固定資産除却損	—	568
投資有価証券売却損	667	—
投資有価証券評価損	113,219	38,271
関係会社株式評価損	67,352	357,626
本社移転費用	—	7,639
仲裁関連費用	—	43,189
特別損失合計	182,399	448,058
税引前当期純利益	2,188,040	1,070,889
法人税、住民税及び事業税	664,927	61,988
法人税等調整額	16,079	35,008
法人税等合計	681,007	96,996
当期純利益	1,507,032	973,893

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,004,483	55.3	789,292	50.9%
II 経費		810,955	44.7	762,803	49.1%
当期総仕入高		1,815,438	100.0	1,552,095	100.0%
当期売上原価		1,815,438		1,552,095	

(注)原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	4,340,579	4,340,579	△167,289	12,955,847
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当					△216,153	△216,153		△216,153
当期純利益					1,507,032	1,507,032		1,507,032
自己株式の取得							△1,641,946	△1,641,946
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,290,878	1,290,878	△1,641,946	△351,067
当期末残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	5,631,458	5,631,458	△1,809,235	12,604,779

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	379,156	379,156	41,865	13,376,868
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△216,153
当期純利益				1,507,032
自己株式の取得				△1,641,946
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,461	△106,461	27,433	△79,028
当期変動額合計	△106,461	△106,461	27,433	△430,095
当期末残高	272,695	272,695	69,298	12,946,773

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	5,631,458	5,631,458	△1,809,235	12,604,779
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	870	870		870				1,741
剰余金の配当					△558,483	△558,483		△558,483
当期純利益					973,893	973,893		973,893
自己株式の取得							△1,999,936	△1,999,936
株式交換による増加			△92,086	△92,086			1,717,563	1,625,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	870	870	△92,086	△91,216	415,410	415,410	△282,372	42,692
当期末残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	6,046,868	6,046,868	△2,091,607	12,647,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	272,695	272,695	69,298	12,946,773
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,741
剰余金の配当				△558,483
当期純利益				973,893
自己株式の取得				△1,999,936
株式交換による増加				1,625,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,395	△117,395	23,737	△93,658
当期変動額合計	△117,395	△117,395	23,737	△50,965
当期末残高	155,299	155,299	93,035	12,895,807

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。